

ブーゲンヴィル紛争の考察(下)

銅の政治学の時代終わる

西野 照太郎

分離独立運動の比較検討

私はさきにブーゲンヴィル紛争の発生から、アフリカにおけるコンゴ（今のザイール）のカタンガ州（今のシャバ州）の分離独立要求を連想したと述べた。それは一九六〇年七月の国連平和維持軍（ONC）の派遣をもたらし、一方的独立宣言を行なったカタンガ共和国の軍隊には、ベルギー軍が全面的に協力していたほか、南北ローデシアの白人たちの支援が行なわれていた。

カタンガ問題はコンゴ共和国の内紛から、国際的な紛争に発展する動きを明白にしていた。そのために当時の国連事務総長ハマーショルドが、北ローデシアでベルギーや南部アフリカの白人勢力と、紛争解決のための協議をす

るために出張して行ったが、その乗機がカタンガに接した北ローデシア領内で不審な墜落事故を起こし、ハマーショルド国連事務総長は死亡した。

この事件に関する調査問題をも含めて、国連安全保障理事会は、一九六〇年十一月十三日にコンゴ問題討議を開始したが、同月二十四日になって、カタンガの分離独立主義陣営が雇っている外人部隊や外人政治顧問を追放するため、ONUCに武力を行使しうる権限を与える決議案を可決した。それはPKFに武力行使を認める最初にして最後の例外措置であった。

ONUCとカタンガ軍との交戦などの動きを経て、いわゆる「コンゴ動乱」は一九六四年六月に解決され、ONUCは一九六四年六月三〇日にその任務を終えて撤収した。

このように見てくると、カタンガの

分離独立運動は、その発端においてはブーゲンヴィルの分離独立運動に類似点をもっているが、その解決過程の活動という、大規模な国連による介入を必要とした点で、現段階でのブーゲンヴィル紛争の解決にとっては、余り参考になりそうもないといえよう。

最近になって私は、ブーゲンヴィル紛争と比較できそうな分離独立問題がカリブ海の島において起こっていたことを知ったので、ここではその事実について簡単に論じておきたいと思う。

本誌の読者諸兄姉は、「オランダ領西インド」という地域がかつて存在していたことをご存知であろう。それは現在のインドネシアとイリアン・ジャヤを含めて、かつて「オランダ領東インド」と呼んでいたことに対比する地域概念で、カリブ海に浮かぶキュラソー

その他のオランダ領諸島と、南米大陸の北端部にあるオランダ領ギアナ（現在のスリナム）を含む地域を指していた。

カリブ海に浮かぶオランダ領諸島は、一九四八年までは一括して「キュラソー」と呼ばれていたが、実際には最大の島キュラソーのほかに、アルバ島とボネール島を含む風下諸島と、それより北東に遠く離れた風上諸島——シント・マルテン島、サバ島、シント・エウスタティウス島——を含む。一九四八年以降は「オランダ領アンティル諸島（Nederlands Antillen（英語では Netherlands Antilles））」というのがその名称である。ここで念のため、この六つの島の面積と人口を掲げておく。

面積 (二六〇) (一九八〇推定)

風下諸島	キュラソー	四四一、〇〇〇	二〇〇、〇〇〇
	アルバ	一三六、〇〇〇	六六、〇〇〇
諸島	ボネール	二六八、〇〇〇	九、〇〇〇
	小計	九五三、〇〇〇	二七五、〇〇〇
風上諸島	シント・マルテン	三三、〇〇〇	一一、〇〇〇
	シント・エウスタティウス	二、〇〇〇	一、〇〇〇
諸島	サバ	一三三、〇〇〇	一、〇〇〇
	小計	六六、〇〇〇	一二、〇〇〇
合計		九五三、〇〇〇	二八七、〇〇〇

(注) 一九八八年のキュラソー、アルバの人口が、一九八二年より減少していることに留意。

この六つの島々の経済は、一九一五年、キュラソー島に「キュラソー石油会社」という石油精製企業（一九二五年キュラソー石油工業会社と改称）が建設され、一九一七年に「キュラソー海運会社」略称CSMという、ヴェネズエラの原油を輸送する企業が操業を開始してから、革命的な変化をした。さらに一九二四年にアルバ島にも石油精製工場が建設されて、石油革命は本格的に進行した。

キュラソーやアルバは、産油国ヴェネズエラの海岸から、僅か三八マイルしか離れていないのに目をつけて、シェール石油やエクソン石油がその原油をここで精製して、アメリカやヨーロッパに輸送する利点に目をつけたのであった。

キュラソー、アルバ両島の経済が発展し始めると、その精油工場や海運企業に雇用されるため、アンティル諸島からはもちろん、カリブ海周辺諸国から労働者や白人が集まってきた。一九二〇年から一九六六年までの間に、キュラソーの人口は四倍、アルバの人口は七倍に膨張した。

しかし、一九五〇年代になって精油工場の作業が急速にオートメーション化され始めると、労働力の削減が急務となって、キュラソーやアルバの経済は下降線をたどり始めた。石油産業の雇用人口は一九五二年のピーク時には二一、一〇一人であったのが、一九六六年には五、八二一人に激減した。

ここで詳論する余裕はないが、精油量も石油製品輸出货量も減少を示した。オランダ領アンティル諸島全体の一人当たりの国民所得は、一九六三年に、九一六ギルダー（一、〇二五米ドル）だったのが、一九六六年には一、八三四ギルダー（九八〇・七米ドル）に低下した。一九六〇年に一二・八%だった失業率は一九六六年には二〇・二%に上昇した。

以上のような情報は、一九六八年八月にキュラソー島を訪れた私が現地でも得たものであるが、当時まだ外国人観光客が感ずるような住民の不穏な動きはなかった。しかし、精油工業の不振

による失業率は一九六〇年、キュラソーで二〇・二%、アルバで一七・八%に達していた。一九六九年五月にはキュラソーで大規模ストライキが起こった。

オランダ領アンティル諸島は高度の自治政府をもつ連邦で、連邦議会と各島の島嶼議会があり、政党は島嶼別に成立っていた。そして一九七一年アルバ島に、連邦からの分離独立を要求する政党「人民選挙運動」MEP (Movimiento Electoral di Pueblo) が出現した。

アンティル諸島連邦のその後の政治動向は、一九七五年十一月のスリナム独立に影響されて、独立の可否をめぐる対立、とくに独立を要望するアルバと独立に消極的なキュラソーとの対立を明確にした。オランダ政府は独立をめぐる紛争を避けたい意図から、独立要求には寛容な態度をとった。

一九八三年三月から、アルバ島の要求する独立を認めるのに必要な手続き問題などを論ずる会議が開かれた。

しかし、同年四月下旬に独立推進政党MEPが党大会を開いていた時、同党党首ベティコ・クルース Betico Croes が警官に狙撃された。警察は銃が暴発したためと主張したが、MEP党支持者の間では暗殺の陰謀によると主張し、数日後抗議集会を開いた。その集会の際、一人の少年が射殺され、二人が負傷する事件が起こった。アル

バにも独立に反対する勢力があることが明らかとなった。

一九八四年一〇月にアメリカの石油企業 Exxon が、アルバにあるラゴ石油 Lago Oil 精油工場と輸送会社を、一九八五年三月三十一日をもって閉鎖すると発表した。それはオランダが、アルバ島のアンティル諸島連邦からの分離を諒承する予定の一九八五年一月の直後で、アルバにとっては偶然とは思えない打撃といえた。

ラゴ石油は毎年一億五〇〇〇万ドルの財政収入をアルバ政府にもたらしていたので、その工場の閉鎖は独立を目ざすMEPにとって最大の打撃となり、MEPの支持世論は一時大きく衰退した。アルバ島政府の緊縮予算案は一九八五年一月に島嶼議会でも可決された。アルバにおける失業率は一時約四〇%に達し、一九八五年のGDPは前年より三五・四〇%も減少した。

一九八五年二月三十一日深夜から一九八六年一月一日にかけて、アルバは Status aparte という連邦から分離した政治的地位を達成し、オランダの要望もあって一九九六年一月一日に完全独立を実現する予定も明確になった。その一二月三十一日の夜、MEP党首ベティコ・クルースが交通事故にあって、再起不能の重傷を負ったことはアルバにとって悲劇的なことだった。

アルバでは閉鎖された精油工場が政府によって操業され、また観光産業のためのホテルその他の施設の建設ブームによって、一九八七年からは再び経済的繁栄を享受し始めた。その一人当たりGNPは一九八五年以来の人口減少の影響もあって、次のような増大を示している。

一人当たりGNP(ドル)

一九六六年 一九六七年 一九六八年 一九六九年
701.5 759.0 1013.1 1160.9

アルバ政府はStatus aparteの地位を達成すると同時に独自の法定通貨を採用した。通貨価値はアンティル諸島ギルダ(NAG)同じ一米ドル＝一・七九ギルダだが、名称はアルバ・ギルダともアルバ・フロリンともいわれるものである。

こうした経緯をへて分離したアルバのために、アンティル諸島連邦の財政上の資産と負債は三〇(アルバ)対七〇(連邦)の比率で配分される。また金や外貨保有高は二七(アルバ)対六三(連邦)の比率で分けられるが、このばあいは一〇%の緩衝資金が設けられている。

オランダ領アンティル諸島の中で、観光面で急速な発展をしてきたのは、シント・マールテン島である。観光産業による外貨収入は次のような動きを示している。単位は一、〇〇〇NAG

である。

一九三一年 一九四一年 一九五一年 一九六一年
アルバ 二九三 二二三 二八三 三二〇 三六六
キュラソー 二四〇 二二三 一七四 一三三 一五五
風上諸島 二四三 二四三 二五三 三二一 四六六
総計 七七八 七五五 七三三 五五一 一、二七

*ボネールの外貨収入を含む。

この観光産業による風上諸島の外貨獲得額は、その九〇%以上がシント・マールテン島の収入であるが、風上諸島全体のこの外貨収入も、この諸島の人口が一九八九年に三〇、〇〇〇人であったから、一九八九年の諸島民一人当たり収入は、実に一五、五〇〇米ドル余となる。

こうした異常に高い所得水準を達成したせいか、シント・マールテン島はアンティル諸島連邦には留まりながら、より高度の内政自治を要求している。オランダとしては一九九〇年三月にキュラソーとボネールを一つの自治領域、風上諸島をもう一つの自治領域とする憲法体制を提案している。

最後にstatus aparteのアルバ島であるが、一九八九年の年史にヒューストンのコースタル石油と、アルバ島政府との間で同政府管理下の石油精製工場の操業を、一九九〇年一〇月に再開する協定が結ばれた。一九九〇年六月に結ばれたアルバ政府とオランダ政

府の協定によって、アルバが一九九六年に完全独立するという予定は取消された。

アルバ島の分離独立要求が開始され、政治運動に発展する過程で、その指導者が警官に射撃される事件があったが、全般的にきわめて平穏に分離独立要求が容認されたのは、アンティル諸島の住民が独自の伝統文化をもつ民族ではなく、各地から移住してきた多様な人種の寄合世帯であり、アルバ島の豊かさが、連邦の中での自分たちの財政的貢献が、重すぎるといふ経済的不満を生み、それが分離独立運動の動機であった。それはブーゲンヴィルの分離独立運動を考察する上で参考にはならない。

後に述べるように、一九九一年一月のホニアラにおける和平会談で、紛争解決には、「多国籍平和維持軍」をブーゲンヴィルに配備せよという声が出たことを思えば、カタンガの独立紛争の中に参考になる点があるかも知れない。

ブーゲンヴィル島の要求

ーホニアラ・アコードまでー

一九七七年―七八年から一〇年間鎮静化していたブーゲンヴィル島民の要求は、一九八七年の総選挙の選挙運動の際、ブーゲンヴィル選挙区から立候補していた前国会議員ジョン・モミス神父が、ブーゲンヴィル銅山会社BC

Lの総売上高の四%を、島民に還元すべきだという要求を掲げて戦ったのを契機に、再びPNGの政治経済に波紋を起こすにいたった。

一九八八年の後半に入ると、銅山会社の測量技士で、鉱区の地主でもあるフランシス・オナ Francis Ona が、自分の所有地を奪われたことと環境が破壊されたことに対して、PNG政府に一〇億キナという法外な補償金を要求した。オナが敵視したのがPNG政府なのかブーゲンヴィル銅山会社(BCIL)なのか、オナの要求は土地を奪われた地主のためなのか、ブーゲンヴィル島民全体のためなのかははっきりしなかった。

オナの要求に同感して約五〇人の過激な島民が団結して、ジャングルの中でゲリラ活動を始め、BCILやPNG政府に対して抗戦し始めた。そうして続けられたゲリラ戦争のために、一九八八年末までに三〇人を下らない人命が失われた。

さきに紹介したカリブ海のアルバ島の分離独立運動は、その島の産業経済の大黒柱だった石油精製企業を敵視せず、平和的にオランダ領アンティル諸島連邦から、政治的に離脱しようという運動だったために、円満にオランダ王国政府に容認された。

それに対してブーゲンヴィル島の独

立運動は、暴力的なゲリラ活動によって PNG 政府と対決を深めている。PNG 政府はゲリラ指導者フランシス・オナの首に、二〇万キナの賞金をかけて住民にゲリラ敵視を働きかけていた。

ブーゲンヴィルの PNG 軍は捕えたテロリストを兵舎に迎え入れ、話し合いによる解決を実現しようとして努力したが、そこで到達しえた成果は、ノース・ソロモン州政府に、五年間に総計二億キナの無償援助を支給するという、PNG 政府の財政的な譲歩案だけにすぎなかった。

武力衝突は深刻化し、一九八八年六月二六日には、PNG 政府はブーゲンヴィル島に非常事態を宣言し、軍と警察によるゲリラ活動の取締りを強化した。しかし、ジャングルに覆われた急峻な山岳地帯のため作戦は長期化し、話し合いを行なうためのチャンスは一〇月までにすべて失われた。

こうした緊迫した状況のなかで、BCI の施設内では職員に対する襲撃、電力供給用の配電鉄塔の断続的な爆破が起こったため、一九八九年五月一五日には BCI は完全に操業不能となつて閉鎖されてしまった。BRA (ブーゲンヴィル革命軍) は銅鉱業の開発と存続が独立運動に対立すると信じ始めた。BCI の三、〇〇〇人の雇用人員は解雇され、BCI に依存してきた島

内の各種ビジネスは閉鎖のやむなきに至った。

一九八九年末に BCI は正式に操業が禁止されたが、その影響で PNG のポール・ボラ Paul Pora 蔵相は、一九九〇年一月九日にキナ貨の一〇% 平価切下げ、政府歳出の一億キナ削減、金融引締め、俸給賃金の凍結などの措置をとった。それは BCI がブーゲンヴィルのみならず、PNG 全体に対していかに大きい貢献をしていたかを考えさせるものだった。

PNG 政府はゲリラを武力制圧する目的で、ブーゲンヴィルにより大量の軍隊を送り、激しい交戦状態を生み出した。しかし、そうした軍事作戦のため一〇〇人以上の犠牲者が生じ、ブーゲンヴィル島民の多くを却って独立を要求するゲリラ陣営に追いやる結果になった。

一九九〇年三月二日には、来訪した紛争問題の調査を専門とするスウェーデン人ピーター・ワレンステーン教授が、PNG 政府に紛争解決のためには、まず、軍隊の撤収が必要だと助言したため、PNG 軍は早々に撤退して行った。

三月一四日に PNG 国家警察弁務官ポール・トヒアン Paul Tohian が、ポートモレスビーの陸軍兵舎で開かれた夕食会の席上、警察隊のブーゲンヴィ

ルでの失態をなじられたことから、酒の酔いにまかせて反政府的言動をとり、そのため警官たちに取り抑えられる事件が起こった。ポール・トヒアンはそのため反逆罪で告発された。

一九九〇年五月一七日に BRA の最高司令官フランシス・オナは、敬虔なキリスト教徒としてのしきたりにのっとして、ブーゲンヴィル共和国の一方的独立を宣言し、自らその大統領に就任すると表明した。BRA の軍司令官には元 PNG 陸軍の将校サム・カウォナ Sam Kawona が就任したし、ブーゲンヴィル暫定政府首相には、元ノース・ソロモン州首相ジョセフ・カプイが選ばれた。

しかし、ブーゲンヴィル島の経済は、BCI の閉鎖、ポートモレスビーからの一切の援助やサーヴィスの停止によって急激に悪化し、島民の生活は窮乏化して、サブシステンスの水準に転落した。BCI の開発以来、この島に移ってきていた人たちは、競って島外に去って行った。その結果、皮膚の黒いブーゲンヴィル島民と皮膚の赤褐色のニューギニア本島民の相互不信と対立感が、一九七〇年代と同様に再び強まった。

PNG 政府はブーゲンヴィル共和国独立宣言後間もなく、ソロモン諸島政府との間で、ブーゲンヴィル海峡など両国間の海峡を共同でパトロールして、

BRA の活動家が両国間を往来することや、ソロモン諸島の国民が BRA を支援することを、防止するための協定を結んだ。

PNG 政府はブーゲンヴィル島に、教育、保健衛生、通信その他のサーヴィスを再開して、その生活を正常化する試みの第一歩として、ブーゲンヴィル島の北端に近接しているブカ島に軍隊や警察を派遣して、サーヴィス復活のため赴任する公務員の安全をはかる計画をしていた。

ニュージールランド政府の仲介によって、一九九〇年七月末に、PNG 政府代表マイケル・ソマレ外相と、ブーゲンヴィル暫定政権の代表との間で、同島沖に來航し停泊しているニュージールランド軍艦「エンディヴァ」号の艦上で、和平会談が開かれた。そして八月五日の午後には、紛争の恒久的解決への第一段階としてのエンディヴァ・アコードが署名された。後にこれは第一次和平会談といわれる。

その合意によれば、「PNG 政府は軍事力を行使することなく、ブーゲンヴィル島民にとって不可欠なサーヴィスを再開するため、PNG 憲法にのっとり、すべての実質的な手段をとる」というのである。そして教育、保健衛生、通信のサーヴィスが最優先されるものとして合意された。ブーゲンヴィ

ル暫定政権代表は、あらゆるサーヴィスの再開に従事する公務員の安全を保障することに合意した。

ブーゲンヴィルの将来に関するすべての政治的政策は、PNG政府とブーゲンヴィル暫定政権の今後の交渉に委ねられる、ということについても合意が成立した。

サーヴィスの復活としては、合意成立後三週間以内に、燃料、食糧、医薬品など不可欠な生活物資を搬入し、さらに八月末までに通信網を復旧する計画がたてられた。その実施のためPNG政府は、まずブカ島に軍隊と警察を上陸させる方針を決定し、九月末にその政策を進め始めた。

これに対して、ブーゲンヴィル側のエンディヴァ会談代表カバイ首相が、一〇月一六日に、ブカ島に上陸したPNG政府の軍隊を即時撤退させなければ、今後PNG政府との和平会談には応じないというステートメントを発表した。それに対してPNG代表のナロコビ法相は、上陸した治安軍はサーヴィスを行なう公務員と住民の安全をはかることが目的で、カバイ首相がいうような、サーヴィス復旧の名の下に武力侵攻をはかるものではないと反論した。こうして「エンディヴァ・アコード」は重大な局面に立たされたが、カバイ首相の発言の中に、今後も「エンディ

ヴァ・アコード」の際と同様に、ニューギランド政府の仲介がなければ、次の和平会談を開くことはできないこと、その和平会談を開催する候補地はソロモン諸島とすること、という言葉がある点が注目をひいた。

一〇月二二日には、ブーゲンヴィル島民向けの物資補給サーヴィス再開のためブカ島に上陸したPNG政府軍が、BRA軍に襲撃されて戦火を交える事件が起こった。一〇月下旬にブーゲンヴィルを訪れた外国新聞記者は、フランス・オナやカウオナと会見した。そのときオナたちは、PNGの和平交渉委員としてのソマレ外相とナロコビ法相は信頼できないので、交渉相手にしないこと、地方自治相のジョン・モミス神父を和平交渉の仲介者にして欲しいこと、などと言った。

一二月末にラバウルで発表されたステートメントは、「モミス神父はBRA最高司令官フランシス・オナと軍司令官サム・カウオナから、ブーゲンヴィルに来るよう招聘されている」と伝えてきた。

ソロモン諸島の外相サー・ピーター・ケニロレアは、ブーゲンヴィル訪問を希望してPNG政府に拒否されたが、一九九一年一月三日には、第二次和平会談がホニアラで開催されると決定されたことを歓迎すると述べた。

一月にブーゲンヴィルに潜入した新聞記者アルフレド・ササコ(ソロモン諸島国籍でオーストラリアの記者)とのインタヴューで、フランシス・オナは、ブーゲンヴィル封鎖が続いてもBRAは長期に活動を続けること、銅山地帯の土地所有者はBCLが戻ってくるのを拒否すること、などを語った。

一月一四日にソロモン諸島の首都ホニアラから、PNGのジョン・モミス地方自治相は、「ブーゲンヴィル暫定政権は、今後一週間以内にソロモン諸島政府およびソロモン諸島キリスト教徒協会の支援をえて、PNG政府代表と和平会談をもつことに同意した」と伝えてきた。そして「ブーゲンヴィル暫定政権は平和、治安、サーヴィス復活、さらにブーゲンヴィル独立問題についても、討議する用意がある」と神父はつけ加えた。

モミス神父が伝えてきたブーゲンヴィル暫定政権の発表の中で、最も注目すべき重要なことは、治安維持をはかるためにはPNG軍ではなく、中立的な多国籍軍を駐留させることが望ましい、と主張した点である。

ホニアラにおける第二次和平会談は一月二二日に始まった。PNG政府代表はマイケル・ソマレ外相、バーナード・ナロコビ法相、ブーゲンヴィル暫定政権代表はジョセフ・カバイ首相で

あった。仲介者としてこの会談を実現させたブーゲンヴィル出身のジョン・モミス神父も、PNG地方自治相として和平会談に参加した。

しかし、ブーゲンヴィル暫定政権側の代表団には、BRA最高司令官で暫定政権の大統領であるフランシス・オナも、BRA軍司令官サム・カウオナも参加していなかった。それはPNG政府代表ソマレ外相に対する不信感のせいであろうか。あるいは和平会談はブーゲンヴィル暫定政権の任務であって、BRAとは関係ないと主張するためであろうか。

ホニアラ・アコード

一月二四日に「和平、調停および復旧に関する宣言」Homiaru Declaration on Peace, Reconciliation and Rehabilitation が、両代表団長によって署名された。これは「ホニアラ宣言」とも「ホニアラ・アコード」ともいわれる取決めもしくは協定である。

この取決めによれば、完全な復興が実現されるには、一八カ月ないし三十六カ月の努力が必要だとされている。そして六カ月毎にその実施状況が評価されること、いずれの当事者も相手の当事者が取決めに「サボタージュ」すれば、取決めに破棄することができると明記されている。

注目すべきことは、この和平会談で

はBCCL(ブーゲンヴィル銅山会社)をどうするかについて、さらにブーゲンヴィル島の政治的地位の問題については、ふれられなかったことであった。後者については、一九九一年中に開催されると予想される第三次和平会談まで、論議が持ちこせられるとされることで合意された。

ホニアラ・アコードはブーゲンヴィル島民の社会経済生活を正常化し安定させるための条件を整えるうえで、必要な措置についてのブーゲンヴィル暫定政権とPNG政府との合意であった。そのために「多国籍監視チーム」

MST(Multinational Supervisory Team)を、ブーゲンヴィル島に配備することを取決めた。これはブーゲンヴィル暫定政権側が一九九〇年末から要求していた「中立的な多国籍軍」配備という発想によったものである。

PNG政府はその構想には賛成したが、ブーゲンヴィル紛争はPNGの国内問題であるから、「多国籍軍」という言葉は適当でないとし、PNG政府の面子をまもるにはMSTとする必要がある、ということになったわけであった。

PNGのソマレ外相は、アコードに署名した直後に、MSTの駐留によってPNG軍を島に復帰させないことを確認し、ブカ島に上陸しているPNG

軍部隊も間もなく撤退させると言った。アコードに従って、BRAと、より小規模な「ブーゲンヴィル解放戦線」Bougainville Liberation Front には、PNG政府が捕らえているこの両独立運動の捕虜にPNG政府が大赦を与えることが約束された。

またホニアラ・アコードは、BRAはその所有する武器をMSTに引渡すことを定め、BRAもそのことに同意した。しかし、問題はBRA所有の武器の破壊問題であった。武器の「破壊」はアコードの草案では削除されていたが、署名された最終案には明記されていた。そのためBRAが強く反発することになった。破壊の決定はブーゲンヴィル暫定政権が行なうべきことで、PNG政府が行なうべきではないというのであった。

アコードには、ブーゲンヴィルに暫定的な司法行政機構を設けることが規定されているが、その手続きを進めるものは地方自治大臣モミス神父の役割であった。

ホニアラ・アコードの焦点は、MSTの編成であった。MSTを編成し、ブーゲンヴィル島に配備するには、PNG政府に大きい財政的負担が生ずるので、PNG政府はオーストラリアとニュージールランドに援助を依頼し、この両国はMSTの駐留期間その他の具体的な内容が明確になれば、協力する

にやぶさかではないという意向を示していた。

ホニアラ宣言の意味するもの ―「銅の政治学」に終止符―

「ホニアラ宣言」の正式の名称は「和平、調停および復旧に関する宣言」である。しかし、その中には、一九九〇年五月以来破壊され放棄されているBCCL(ブーゲンヴィル銅山会社)の復旧や、ブーゲンヴィル島の将来の政治的地位の問題は、言及されていないかった。私はこの宣言はロン・クロコム教授が一九六八年九月に命名した「銅の政治学」の時代に終止符をうったものだと思う。

しかし、ブーゲンヴィル危機の発生以来、政党の党首として、次にPNG初代首相として、深くこの紛争にかかわってきた現外相マイケル・ソマレは、「銅の政治学」の視点から脱却することができなかった。彼はBCCLの親会社オーストラリアの大企業CRA(Congine Riontinto of Australia)であることが、ブーゲンヴィル島民のBCCL敵視、それに端を発するPNGからの分離独立要求の原因だと信じていた。

そこで一九九〇年にアメリカの投資家ジェイ・ブリッカー氏が、CRAにBCCLを買収したいと申し入れたが、

CRAに拒否されたという事実を知って、ソマレ外相は自らブリッカー氏に依然BCCLを買収する意志があるかどうかを確かめるため、一九九一年三月にPNG政府地方自治相ジョン・モミス神父を伴って渡米した。

カリフォルニアで行なわれたソマレ・ブリッカー会談には、BCCLのドン・カルサーズ氏も参加した。ソマレ外相の案は現にCRAが持っているBCCL株の五三・六%をPNG政府が買取り、そのうちBCCL株の五・一%をブリッカー氏に売却し、PNG政府は一九%を保有し、残る三〇%はブーゲンヴィルの地主たちに持たせる、というものであった。帰国したソマレ外相は、この案をPNG内閣に報告した。

しかし、ソマレ外相案に対しては、CRAが拒否の意向を示し、CRAとしてはブーゲンヴィルで各種サービスの復旧に努力しているPNG政府に対する協力の一環として、銅山の発電所を復旧し送電を可能にする用意があると述べた。

さらにブーゲンヴィルの銅山付近の土地所有者たちは分離独立要求一点張りであり、経済的にはどんな犠牲を払うことになっても、銅山会社など二度と見たくもない、という姿勢を崩さなかった。

こうした状況にもかかわらず、四月

になるとソマレ外相は、CRAと直接交渉のためオーストラリアに出張した。そして中国訪問前のPNG首相ナマリウは、ブーゲンヴィルからCRAが手を引くことになれば、和平実現への速度が早まるかも知れないと述べて、ソマレ外相に同調していた。

こうしたPNG政府の動きに対して、ブーゲンヴィル暫定政権のスポークスマンは、ソマレ外相の考えは本末顛倒していると批判し、BCILの将来を紛争の政治的解決と結びつけるのは誤りだと主張した。またPNGの野党は、ソマレはとんでもない妄想にとらわれていると非難した。ソマレ外相はCRAに対して、PNGとしてはBCILを国有化することなど全く考えていないと保証したが、結局、CRAはBCIL売却案には強く反対した。

四月にPNG軍が北部ブーゲンヴィルでBRA基地を制圧したことに、深い満足感をもったナマリウ首相は、これでCRAにBCILを売却するよう圧力をかける必要はなくなりそうだと述懐し始めた。そして五月に入ると、首相はCRAにBCIL株を売却させるつもりはないと言明し、ソマレ外相のアメリカの投資家との会談は、外相の偶発的思いつきにすぎなかったのだと述べた。

BCILをどうするかという問題は、これで紛争解決と無関係だとされるに

至った。

次にホニアラ協定に明記されているMST(多国籍監視チーム)の編成問題がどう進展したかを見よう。MSTの原型はBRA側の発想による「多国籍平和維持軍」である。

PNG政府側のいうMSTは何を「監視」するのか。ホニアラ宣言による「和平、調停および復興」を実現する努力が、どのように進んでいるのかを監視させようということであろう。しかし、監視チームといっても軍隊や警察隊に編成されているので、実質的にはBRAの主張した「多国籍平和維持軍」にほかならない。

PNG政府はブーゲンヴィル紛争は国内問題であるから、多国籍平和維持軍というのは紛争を国際化する傾向があるので、採用できないというわけであった。しかし、ソマレ外相はホニアラ会談が終ると間もなく、オーストラリア、ニュージラランドに派兵を要請し、二月に入るとカナダ、フィジー、ソロモン諸島、ヴァヌアツにもアプローチし始めた。

しかし、三月になってポートモレスビーに来訪したニュージラランドの副首相兼外相ドン・マッキノンが、和平は政治的交渉によって実現されるべきだと信ずると述べ、MSTへの協力は

和平が実現されない間は行なえない、という意見を述べたのは正論であった。

二月にオーストラリア政府は八〇〇一〇〇名の警察隊をブーゲンヴィルの行政サービスに参加させる計画であったが、BRA軍司令官カウオナが、オーストラリア人が参加するMSTなら、ブーゲンヴィル暫定政権は容認できないと言明したため、参加を断念した事実があったことも忘れてはならない。

PNGのコモンウェルス事務局幹部が、五月にBRAのフランス・オナとサム・カウオナと会談する目的でブーゲンヴィルを訪れたとき、BRAの両首脳は多国籍平和監視チームの駐留案を、受諾するという決意を固めているという印象をうけたと報告した。

それを聞いたPNG国防大臣ビナイ・サブメイ Benais Sabunei は、ナマリウ首相も同意見だが、第三者(多国籍平和監視チーム)の導入は、BRAの独立要求を正当化するだけの効果をもつとして、その駐留に反対の立場を明らかにした。PNG政府はMSTを拒否する方針を明確にしたのである。

一九九一年五月一七日にブーゲンヴィルでは独立宣言一周年記念の行事が行なわれたが、ブーゲンヴィル暫定政権の指導者たちは、カナダ、ニュージラランド、ソロモン諸島およびヴァヌア

ツの部隊で編成される多国籍平和維持軍をブーゲンヴィルに配備するよう、ポートモレスビーに強く訴えた。

七月の「エンディヴァ・アコード」成立一周年記念日までに多国籍平和維持軍が配備されるのが望ましいと主張したBRAに対して、PNGのナマリウ首相はブーゲンヴィルの独立など問題外のことなので、多国籍平和維持軍の配備など容認するわけにいかないと主張した。

八月下旬に第三次和会談の開催が問題になった際、PNGのホニアラ駐在防衛事務官フランク・ミロ Frank Milo の発表したところによれば、BRAはブカ島と北部ブーゲンヴィルからのPNG軍の撤退を要求し、第三次和会談に先立って多国籍平和維持軍の配備を要求したという。しかし、多国籍平和維持軍編成の基盤を決定する予定のコモンウェルス事務局チームとの会見を、フランス・オナが拒否したという事実を指摘して、BRAは本当は和会談の開催を望んでいないのではないかと述べた。

次にPNG政府の対ブーゲンヴィル政策をまとめてみよう。

PNG政府のブーゲンヴィル政策

ホニアラ協定には、一九九〇年三月のPNG政府軍の撤退以来、荒廃したブーゲンヴィルの社会経済生活を復旧

させるため、PNG政府が各種行政サーヴィスを供与することを明記している。同時にPNG政府はブーゲンヴィルに軍隊を再派遣しないことを明らかにした。

PNG政府の地方自治相ジョン・モミス神父が、各種行政サーヴィスを復活させ、島内を正常化させる業務の責任者として活動した。ナマリウ首相は和平協定を効果的にするため、BRAの指導者たちと直接に話し合うことを主張していた。

しかし、BRA側の首脳フランシス・オナやサム・カウオナが、和平会談に参加するのを拒んでいたため、PNG代表としてホニアラ会談に出席したソマレ外相とバーナード・ナロコビ法相は、和平交渉の代表の役割を辞任した。

一九九一年三月上旬にカウオナが、ブーゲンヴィルは独立国としての政府が確立されているという見解を主張した。

これに対してオーストラリアの議会筋からの情報として、PNG副首相(元国防相) テッド・ディロ Ted Diro が、フランシス・オナとサム・カウオナを暗殺し、ブーゲンヴィルに内紛を起こさせて、島を奪回すべきだと主張したことが伝えられた。PNG野党指導者サー・ジュリアス・チャンは民主的な太平洋の島嶼諸国軍で戦争目的

の多国籍軍を編成し、BRA軍と対決することを主張した。

ブーゲンヴィルからのラジオ報道としてホニアラから伝えられた情報によれば、四月一四日にPNG軍部隊がブーゲンヴィル島のアラワ北方に上陸し、BRAと交戦のうえ橋梁を爆破したため、島は南北二つに分断された。続報によればPNGのパトロール艦がBRAの基地を艦砲射撃したという。

このPNG政府軍のブーゲンヴィル上陸作戦は、明らかにホニアラ協定に違反する暴挙といえるが、PNG政府内には、ソマレ外相、ナロコビ法相、モミス地方自治相の対BRA政策を軟弱だとし、強力な武力鎮圧作戦を弁護する者が多かったため、ナマリウ首相も武力侵攻にふみ切ったのであろう。

この侵攻作戦の成功に気をよくしたナマリウ首相は、北部ブーゲンヴィルでは各種サーヴィスの復旧も進み始めたことを強調し、四月二七日には、紛争は年末までには平和的に解決されると楽観論を述べた。そして、多国籍監視チームなどもはや不要かも知れないとも言った。

島の復興に努力している地方自治大臣モミス神父は、サーヴィス復旧に使われるより、はるかに多額の資金が北部ブーゲンヴィルでの軍の作戦を支持するために使われていると不満を述べ

た。PNG国防軍のある幹部は、そうした態度のモミス神父は独立運動支持者だから、その閣僚のポストから追放すべきだと要求した。

BRAのフランシス・オナは一九九一年五月のブーゲンヴィル共和国独立宣言一周年を祝った際、ポートモレスビーに対して、カナダ、ニュージーランド、ソロモン諸島、ヴァヌアツの軍隊で構成される多国籍平和維持軍を島内に配備するよう要求した。オナはその平和維持軍は七月の「エンディヴァ・アコード」一周年記念日までに配備されるべきだと述べた。それは明らかにPNG軍の侵攻の拡大を阻止するためであった。

PNG政府とブーゲンヴィル暫定政権の第三次和平会談は、最初は七月開催の予定といわれていた。フランシス・オナはその会談に備えてBRA軍に停戦を命じた、と伝えられたが、五月になって、その報道を否定した。オナもカウオナも、和平会談よりは多国籍平和監視チームの配備を要望していた。国連総会議長候補としての選挙運動旅行から帰ったソマレ外相は、ナロコビ法相と共に、八月に首相の要請に応じて和平会談へのPNG政府代表を再び引受けた。

しかし、第三次和平会談は八月下旬に延期され、さらに無期延期とされて

しまった。ナマリウ首相が会談への出席を拒否したことが原因だが、首相が出席を拒否したのは、BRAが北部ブーゲンヴィルとブカ島ばかりでなく、ラバウルからもPNG軍を撤退させるよう要求したからであった。

ナマリウ首相はBRAの多国籍平和維持チーム配備要求に反論するため、PNG政府はブーゲンヴィル北部の首長たちやBRAの役人たちと、すでに別個の和平協定を結んでいると発表した。BRAはその発表に対して、ナマリウは「分割支配」の戦術をとるものと非難し、内戦を再発させる危険性を警告し、それを予防するため、多国籍平和監視チームを主張した。

カブイ暫定政権首相の外遊中、その任務を代行していたユナイテッド教会のジョン・ザレ司教は、ヴァヌアツでの太平洋教会会議に行つて、ブーゲンヴィルの解放を訴えた。

ソロモン諸島との関係

ブーゲンヴィル島は地理的にはソロモン諸島に属する北西端の島であり、住民の体質や伝統的な文化の点でも、ブーゲンヴィル島民は、ソロモン諸島西部の島民たちと同じ性格をもっている。したがってブーゲンヴィルの分離独立運動が出現して以来、PNGの政治家の中にもソロモン諸島政府の政治家と連絡をとり、対応策を協議したこ

とがあったのは、すでに見た通りである。

PNGとソロモン諸島が共同でブーゲンヴィル海峡などをパトロールして、住民の往来を規制する試みを行なってきたが、海峡の両側に親族関係にある住民が多いことから、厳重な交流禁止措置をとるわけにはいかなかった。一九七八年にソロモン諸島が独立したことが、ブーゲンヴィルの独立運動に、多少の影響を与えたことは否定できないけれども、その点については表面的には報道されていない。

第二次和平会談がホニアラで開催されるに至ったこと自体、ブーゲンヴィルの独立運動指導者のソロモン諸島政府の指導者と協議し、準備活動を行っていたことを反映している。

ホニアラ・アコードに取決められたMSTという名の多国籍平和監視チームに、ソロモン諸島の警察隊が参加することについては、PNG政府代表のソマレ外相も同意した。

八月にPNG政府は三名の交渉チームをホニアラに送って、ブーゲンヴィル住民がソロモン諸島に入国するのを禁止する措置について、ソロモン諸島政府に協力して欲しいと申し入れた。

またブーゲンヴィル暫定政権のジョセフ・カバイ首相が、随員二人を伴ってヨーロッパでの人権保護会議に出席する途中、シドニーにトランジットで

立寄るためのオーストラリアのヴィザを発給したことについて、PNG政府はキャンベラに抗議した。カバイがヨーロッパから帰るのをPNG政府は阻止したかったが、やはりオーストラリアとソロモン諸島がトランジット・ヴィザを発給したことを、PNG政府は非難した。

八月末にPNG政府はソロモン諸島政府に、逃亡者引渡し条約 (extradition treaty) の締結を要求したが、ソロモン政府警察法務大臣アルバート・ラオーレ Albert Laore は、当面のブーゲンヴィル情勢を考えれば何といっても時機が悪いとして拒絶した。

またPNG政府は、ソロモン諸島に対して、BRAのメンバーが自分たちの聖域として、あるいは武器の供給地として利用するため、ソロモン諸島との間を往来していることについて、二回目の抗議文を送った。

さらにソロモン諸島がBRAの傷病兵を医療していることも、PNG政府には不満なことだが、ソロモン諸島政府は人道的見地から三人のBRA兵士に外科手術をしたことを認め、BRAのメンバーに限らず、PNG軍の兵士にも必要があれば治療を行なうという意見を述べた。ソロモン諸島政府は入国して来たBRAメンバーで、武器に関連した犯罪行為をした者、約一〇

名を刑務所に収容していることを明らかにした。その中には武器を盗んだ罪で、八年ないし、一〇年の刑を宣告されている者もいると発表した。

こうした事情から、ポートモレスビーとホニアラの間の緊張が高まってきた。九月にホニアラを訪れたオーストラリア通商大臣ニール・ブリウェット Neal Blewett は、ソロモン諸島政府の困難な立場を聞かされて、ブーゲンヴィルは今や域内の重大問題になったと述べた。

オーストラリアのテレビジョンに出たブーゲンヴィル暫定政権のジョセフ・カバイ首相は、ブーゲンヴィルがソロモン諸島と統合することが、紛争解決のための中間的な解決になりうる」と述べたといわれる。

ソロモン諸島との関係を通じて、ブーゲンヴィル紛争は、次第にPNGの国内紛争とはいえない性格のものになりつつある。

まだ予断を許さぬ結末

ホニアラ・アコードには、署名した両当事者は、六カ月毎にその取決めの実施状況を検討する会談をもつという規定がある。その取決めを守るなら一九九一年七月にその検討会が開かれなければならない。

しかし、MSTの編成をはじめ、ア

コードの取決めの多くは実現されないまま今日に至っている。七月に第三次和平会談の開催が計画されたことがあったのは、それを実施状況検討の機会にしたいという願望があったのかも知れない。しかし、その計画は流れた。PNG軍がアコードの取決めに反して、ブーゲンヴィル島東岸の中央部にあるアラワ北方に上陸したことは、規定によればブーゲンヴィル暫定政府側が、アコードそのものを破棄することでもできた筈である。

ブーゲンヴィル暫定政権はアコードを破棄せずに、「多国籍平和監視軍」と彼らのよぶMSTの配備をPNG政府に督促し続けてきた。それはブーゲンヴィル島北半分に侵攻してきているPNG政府軍を追出して、多国籍平和監視軍に駐留して欲しいからである。

しかし、カナダやニュージーランドはもちろん、ソロモン諸島やヴァヌアツにしても、ブーゲンヴィル紛争を国際紛争にする結果となる監視軍の派遣に同意する筈はない。

第二次和平会談の結果としてのアコード遵守状況の検討を兼ねる意味をもつ第三次和平会談は、その後、八月にも九月にも開催が計画されたが、実現されないで終わっている。

最も新しいところでは、九月二十九日にニュージーランドのオークランドで第三次平和会談を開きたいと、ブーゲ

ンヴィル暫定政権が要求していたが、PNG政府は第三次和平会談は自国領内で開催するのだと主張して、ブーゲンヴィル側の案を拒否し、第三次和平会談は開かれなかった。

また、キエタ港沖に停泊していた貨物船の船上で会談した両当事者の事務レベルの代表たちは、一〇月八日から第三次和平会談を始めたいと話したが、その開催場所は定められなかった。PNG政府は、ブーゲンヴィルの封鎖を直ちに解くことをBRAが要求したのを拒否した。

ブーゲンヴィルの封鎖を解く要求は、オーストラリア政府の閣僚たちからも出されている。オーストラリアは現在安全と考えられているブーゲンヴィルの地区内に、保健衛生と教育の面で援助を与える計画をし、ボブ・ホーク首相もギャレス・エヴァンズ外相も、真剣にその実施を検討している。

九月にキャンベラを訪問したPNGのナマリウ首相に対して、オーストラリア貿易相ニール・ブリウエットは、その首相と外相の考えていることを伝えた。その後、貿易相はブーゲンヴィル復興に関心をもち、PNGを訪問したとき医療品の提供を語っている。九月末にオーストラリア海外援助省議会は、PNG政府の管理下にある地域にも、医療品の供与を制限していること

を非難している。

ブーゲンヴィルのユナイテッド教会司教ジョン・ザレ氏が太平洋教会会議(PCC)に、すでに引返すことのできなくなっているブーゲンヴィル解放について熱情的に訴えたということは、さきに述べた。住民のほとんど全部がキリスト教徒の太平洋島嶼諸国にとって、PCCのよびかけは政府のそれよりも影響力が強いことに留意する必要がある。

PCCは、最初、PNG政府に対して、ブーゲンヴィルの封鎖を解き、赤十字その他の救難機関が、ブーゲンヴィルに入国できるようにし、さらにブーゲンヴィル島民の自決権を容認するよう要求した。

ブーゲンヴィル独立を要求するBRA中心の暫定政権は、PNG政府から離れていって、ソロモン諸島と親密な関係をもつことを計画している。

ソマレ、国連総会議長選に落選

最後にふれておかねばならないことは、マイケル・ソマレPNG外相が国連総会の議長に当選を願って立候補し、世界各国を選挙運動して歴訪し遊説したにもかかわらず、一九九一年九月にその落選が決定したことである。「ワシントン・パシフィック・レポート」誌一〇月一日号によれば、ソマレ外相

を強く推していたアジア太平洋諸国の外交官にとって、落選のニュースはショックであった。

ソマレ外相の願望が達成できなかった直接の原因は、ブーゲンヴィル紛争に関する態度であった。とくに指摘しておかなければならないことは、ソマレ外相がヨーロッパを遊説した後に、ブーゲンヴィル暫定政権の首相ジョセフ・カバイがジュネーヴの人権会議に出席したとき、ソマレ外相の対ブーゲンヴィル政策は、島民の人権を無視していると言って、ソマレ外相を非難したことである。

そのジョセフ・カバイが国際的に訴えたことは、ブーゲンヴィル島民の人権を無視している人物が、国連総会議長として、国際社会の平和と安全のために貢献できるとは考えられないということであった。

私の個人的な意見は、PNGのナマリウ内閣の中で、ブーゲンヴィル問題について最も人道的で穏健な政策をとったのは、ソマレ外相だということである。ソマレ外相は、ブーゲンヴィルの分離独立運動を、BCLがオーストラリアのCRAに所有されて、住民の生活を無視した経営を行なったことに起因すると信じていた。

BCLをアメリカの資本家に肩替りさせれば、分離独立運動は弱まると考

えたソマレ外相は、アメリカやオーストラリアを訪問して説得につとめたが失敗に終わった。それはブーゲンヴィル島民のための努力であったが、PNG首相ナマリウによって、ソマレの思いつきにすぎなかったものと片付けられてしまった。

PNG政府閣僚は、ソマレ外相、ナロコビ法相、モミス地方自治相以外は、全体としてブーゲンヴィルに対して武力制圧の方針を支持している。それらタカ派の閣僚の中でも最も強硬な軍事作戦推進論者は、副首相(元国防相)テッド・デイロであった。

私は、PNG政府の中ではブーゲンヴィル島民の動きに最も同情的なソマレ外相が、島民の人権を無視して非人道的な政策を遂行したというカバイの意見は、PNG政府に対する敵意を反映したものだと思う。

PNG政界では特別リーダーシップ裁判所といわれる法廷が、テッド・デイロがかつて林業大臣だった時に犯した八一件の汚職や職権乱用容疑を審議していたが、一九九一年九月にその有罪判決を宣告する段階になって、PNGのサー・セレイ・エリ Seret Eri 総督が、その裁判を無効とする指揮権を発動して、テッド・デイロを無罪にし、国会議員と閣僚の地位に復帰させた。

総督のこの行為は、明白な憲法違反の処置として非難されたが、総督はディ

ロの解任は社会的政治的に重大な動乱をひき起こすとして、自分の処理を正常化しようとしていた。しかし、一〇月一日の緊急閣議の決議を受けて、エリ総督は辞任した。

このような PNG 政府内部の問題は、ブーゲンヴィル問題の解決に際しての PNG の国際的発言権を弱めるものと言える。

ブーゲンヴィル暫定政権の代表は、一九九一年一〇月にジンバブエで開かれた英コモンウェルス政府首班会議 (CHOGM = Commonwealth Head of Government Meeting) に参加して、参加諸国の支援を訴えたというが、どのような効果があったであろうか。

〈注〉

Status aparte という政治的地位は、おそらくオランダ語圏独特のものと思われる。

Aparte は、南アフリカにおける「アパルトヘイト」(人種隔離) というオランダ語を思い出してもらえば、「隔離された」という程の意味だとわかってもらえるであろう。Status aparte は「隔離された政治的地位」という意味であろう。それは別々の政府をもつものが連合する associated state を、逆の側面から表現する概念と言える。

アルバがアンティル諸島連邦からこの status aparte を達成したことは、逆に言えばアルバがアンティル諸島連邦の associated state になったことを意味する。

カリブ海にはアメリカの Estado Libre Asociado (free associated state) としてのプエルトリコがあるが、status aparte はそれに近い政治的地位といえよう。

ブーゲンヴィルの紛争は、この島が PNG の status aparte を獲得できれば、解決されるのではあるまいか。

*Specialists in current publications
from
Melanesia, Micronesia, Polynesia
and the Philippine Islands*

Pan Pacifica

Send for our latest list
of
government and private press publications.

1511 Nuuanu Avenue
194 Prince Tower
Honolulu, Hawaii 96817

Telephone or FAX:
808-536-5662